

物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金

(令和8年第1回下妻市定例会分)

事業費総額 4億4,060万3千円

推奨支援事業メニュー

(生活者支援)

- ・省エネ家電製品買換え促進事業
- ・物価高騰対策支援券発行事業
- ・上水道料金物価高騰対策事業
- ・証明書コンビニ交付手数料減免事業
- ・物価高騰対策後期高齢者支援券発行事業
- ・物価高騰対策住宅リフォーム資金補助事業

1

省エネ家電製品買換え促進事業

省エネ家電の買い換えにより、高騰する電気料金を抑えるとともに二酸化炭素排出量を抑制することによって温暖化対策を講じる。

- 対象者 : 対象の家電を購入した市民
- 支援額 : 対象となる冷蔵庫、エアコン1台購入につき**3万円**を補助
- 実施時期 : 令和8年5月～
- 担当課 : 市民部環境課

< 予算額 > 922万円



2

物価高騰対策支援券発行事業

エネルギー・食料品等、物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するとともに、地元事業者支援による地域経済の活性化のため支援券を全市民に配布する。

- 対象者 : 物価高の影響を受けている市内住民及び事業者
- 支援額 : 市民1人当たり**5,000円**分の商品券を全戸配布
- 実施時期 : 令和8年6月～
- 担当課 : 経済部商工観光課

< 予算額 > 2億596万1千円



3

上水道料金物価高騰対策事業

物価高騰の影響を受けた市民や事業者(公共機関を除く)の上水道料金負担を軽減することにより生活支援を行う。

- 対象者 : 公共機関を除く上水道契約者(約16,800件)
- 支援額 : **4ヶ月分**の上水道基本料金及びメーター使用料を免除
- 実施時期 : 令和8年7月請求分～
- 担当課 : 建設部上下水道課

< 予算額 > 1億4,975万6千円



4

証明書コンビニ交付手数料減免事業

マイナンバーカードを利用した、証明書コンビニ交付手数料を減免することで、住民の物価高騰に対する負担軽減を図る。

- 対象者 : 証明書を必要とする住民
- 支援額 : 現行200円～350円の証明書交付手数料を **10円** に減額支援する
- 実施時期 : 令和8年4月～
- 担当課 : 市民部市民課



< 予算額 > 434万7千円

5

物価高騰対策後期高齢者支援券発行事業

物価高騰の影響を受けている後期高齢者（75歳以上の高齢者）の生活を支援するため、臨時的に商品券を配布することでその負担を軽減し福祉の増進を図る。

- 対象者 : 75歳以上の後期高齢者（約7,000名）
- 支援額 : 後期高齢者に対し **1万円** 分の商品券を配布
- 実施時期 : 令和8年6月～
- 担当課 : 保健福祉部長寿支援課



< 予算額 > 6,931万9千円

6

物価高騰対策住宅リフォーム資金補助事業

建設費等物価高騰の影響を受けている市民を対象に、所有者自身が実際に居住する住宅をリフォームするための工事費の一部を補助し、その負担軽減を図る。

- 対象者 : 住民基本台帳に記載される住民であって、補助の対象となる住宅を所有し実際に居住する住民
- 支援額 : 消費税を除いた工事費の **10%**（上限10万円）
- 実施時期 : 令和8年4月～
- 担当課 : 経済部商工観光課

< 予算額 > 200万円